

事務事業名	衆議院議員総選挙事務				担当	総務部 監査・選管	
政策名	H	施策体系外			電話番号	0285-83-8190(内線3201)	
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	憲法・公職選挙法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	4選挙費	4選挙費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)	
事業概要	衆議院議員の任期は4年だが、衆議院解散の場合には、その期間満了前に終了します。(憲法第45条)総定数は475人。(小選挙区選挙で選挙される議員295人、比例代表選挙で選挙される議員180人) 小選挙区選挙は全国で300の選挙区から1人ずつ選出候補者のうち、最多得票者が当選人となります。・真岡市は栃木県第4区選挙区(小山市、真岡市、芳賀郡、下都賀郡)定数1人 比例代表選挙は全国で11の選挙区があり、一定の要件に該当する政党、その他の政治団体が立候補時に提出した名簿(各候補者に当選人となるべき順位を付した名簿)に基づいて、当該選挙区において、各政党等が得た得票数に比例して、各政党等の獲得議席数が計算され、各政党等の獲得議席数に対応する数の名簿登載者が名簿上の当選人となるべき順位に従って、当選人とされます。・真岡市は北関東選挙区(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県)定数20人 選挙期日は任期満了時、満了日前30日以内、議会の解散時、解散の日から40日以内です。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 26年度実績 衆議院議員総選挙(平成26年12月14日執行) 27年度計画 なし	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:選挙準備事務日数	日		30		24	
	イ:期日前投票日数	日		11		11	
	ウ:事務従事者	人		244		249	
エ							
オ							
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 要件を満たしている選挙人	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:真岡市の有権者数	人		63,665		63,429	
	イ:候補者数(小選挙区)	人		5		3	
	ウ						
エ							
オ							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 公正な選挙事務の執行	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:投票者数	人		35,607		31,241	
	イ						
	ウ						
エ							
オ							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 正当に選ばれた衆議院議員	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:正当に選ばれた衆議院議員の割合	%		100		100	
	イ						
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	9,395	0	8,200
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	9,395	0	8,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	244	0	249
		延べ業務時間	時間	0	4,280	0	4,198
		人件費計(B)	千円	0	17,985	0	17,720
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	27,380	0	25,920	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	憲法第45条、公職選挙法による
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	公職選挙法の、期日前投票制度の創設、在外選挙制度の改正。期日前投票は従来の不在者投票制度と比べ、投票事由の緩和、簡略化が図られた。平成25年4月の法改正により、インターネットによる選挙運動が解禁された。平成25年5月の法改正により、成年被後見人が選挙権・被選挙権を有することとなった。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公職選挙法に定められた選挙事務
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公職選挙法に定められた選挙事務
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 公職選挙法に定められた選挙事務
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 公職選挙法に定められた選挙事務のため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 公職選挙法に定められた選挙事務のため、廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 選挙の管理執行に必要な最小限の費用であり、削減はできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 選挙の管理執行に必要な、最小限の人件費であり、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							